

# 教師の学校コンサルテーション有効感の認知に 影響を及ぼす質的要因に関する検討

—数量化Ⅰ類による検討—

Studies on qualitative variables that influence junior high school teachers' sense of consultation effectiveness as school consultants

谷 島 弘 仁\*  
Hirohito YAJIMA

**Abstract :** The purpose of this study was to reveal qualitative variables that influence junior high school teachers' sense of consultation effectiveness as school consultants. 231 teachers participated in the survey (Male=132, Female=99). A quantification technique I analysis using four teacher related variables and two consultants related variables found that only two teacher related variables (gender and age) explained teachers' sense of consultation effectiveness. Limitations of the study and directions for future research are discussed.

**Key words :** consultation services, consultation effectiveness as consultants, teacher, quantification technique I

## 問題

学校コンサルテーションはスクールカウンセラー（以下、SC）の基本的な活動の一つである（Brigman, Mullis, Webb, & White, 2005; Erchul & Martens, 2002; Parsons & Kahn, 2005）。Curtis, Hunley, Walker, & Baker（1999）は、北米のSCのほとんどが学校コンサルテーションをその活動の中心としていることを報告している。日本においては、SCの活動のなかで「生徒との相談」、「保護者との相談」に次いで「コンサルテーション」の教師からの評価が高かったことを中川（2003）が報告している。田村・石隈（2001）は、同僚に援助を求めることに抵抗感の高い教師であってもSCのコンサルテーションは利用しやすい可能性があるとして述べている。このように、学校コンサルテーションは教育現場において広く認知されるようになってきている。教育現場では児童生徒への対応に苦慮する教師の増加が指摘されており（三沢, 2011; 長尾, 2000; 都丸・庄司, 2005; 内田・井上, 2007）、学校コンサルテーションの必要性は高まっている。

しかし、教師が積極的に学校コンサルテーションを活用するかどうかについては慎重に検討

---

\*やじま ひろひと 文教大学人間科学部

する必要がある (Gutkin & Hickman, 1990; Harris & Cancelli, 1991; Stenger, Tollefson, & Fine, 1992; 安田, 2015)。小林 (2009) の調査によれば、コンサルタントに相談した経験のない中学校教師365名に今後生徒指導上で困った時にコンサルタントからコンサルテーションを受けたいかと尋ねたところ、受けたいと思うと回答した教師は147名 (40.3%)、どちらでもないと回答した教師は185名 (50.7%)、受けたいと思わないと回答した教師は33名 (9%) だった。このように、学校コンサルテーションを希望する教師は多いものの、態度が明確でない教師も多いことが示された。教師が学校コンサルテーションを活用しようとする際に、学校コンサルテーションが有効なのかを判断するための指標が存在していないため、活用してよいかどうか躊躇する可能性がある。そのため、教師が学校コンサルテーションを活用するためには、学校コンサルテーションを活用することが教育相談や生徒指導を実践する上で有効であることを示す必要がある。学校コンサルテーションの有効性が明確に示されなければ、ただでさえ多忙な日本の教師はSCに助言を求めるより自分で問題に対応するか、あるいは同僚や上司に助言を求める可能性が高い (石田, 2008)。今後、学校コンサルテーションの効果を実証的に検証することが求められる。

学校コンサルテーションの効果に関する評価研究は、Mucha (1994)、Knoff, Sullivan, & Liu (1995)、Perez-Gonzalez, Garcia-Ros, & Gomez-Artiga (2004) らにより検討されている。Mucha (1994) は、学校コンサルテーションの効果の評価する25項目から構成される尺度 (The consultation evaluation scale for schools: CESS) を作成し、116名の小学校教師および中学校教師を対象として実施したところ、熟達モデル因子、協働モデル因子、対人コミュニケーション因子、時間管理因子の4因子を見いだした。Knoff et al. (1995) は、コンサルテーション過程におけるスクールサイコロジストの最も効果的な特性と行動を評価するために68項目から構成される尺度 (Consultant effectiveness scale: CES) を開発した。CESは、コンサルテーションの知識・過程・応用技術因子、コンサルタントの対人的・問題解決的技術および資質因子の2因子から構成されている。Perez-Gonzalez et al. (2004) は、157名の小学校教師および中学校教師を対象として学校コンサルテーションの効果測定する24項目から構成される尺度を実施したところ、相互作用への熟達した知識と態度因子、介入過程における対等性因子、主導性と事後介入因子の3因子を見いだした。日本においては、小林・庄司 (2007)、黒沢・西野・鶴田・森 (2015) により学校コンサルテーションの有効性が検討されている。小林・庄司 (2007) はErchul & Chewing (1990) に基づき8項目から構成される学校コンサルテーション有効感尺度を作成している。黒沢他 (2015) は小林・庄司 (2007)、三澤 (2007) に基づき21項目から構成される学校コンサルテーション有効感尺度を作成している。小林・庄司 (2007) は教師の属性 (性別、年代、職種)、コンサルタントの属性 (性別、年代、配置方法) による学校コンサルテーション有効感尺度得点の差異を検討した。その結果、コンサルタントへの相談が有効だったと思った教師は管理職が多く、担任教師は少なかった。また、学校コンサルテーション有効感尺度得点が高かった教師では、40代のコンサルタントをイメージした教師が多く、20代は少ないことが明らかとなった。このように、教師やコンサルタントのどのような属性が学校コンサルテーション有効感と関係するのかについては、小林・庄司 (2007) によって属性ごとに検討されているが、教師やコンサルタントのどの属性が学校コンサルテーション有効感に影響を及ぼすのかという属性の比較の観点からの検討はなされていない。そのため、教師が学校コンサルテーションを有効であると認知するかどうかには教師の属性とコンサルタントの属性という質的要因がどのように影響するかを明らかにすることが必要とされる。

本研究では、教師の学校コンサルテーション有効感に影響を及ぼす要因を探索的に明らかにするために、教師の属性（性別、年代、教師経験年数、担任かどうか）およびコンサルタントの属性（性別と年代）を独立変数、学校コンサルテーション有効感を従属変数として数量化Ⅰ類を用いて検討を行う。数量化Ⅰ類とは、独立変数が質的変数であり従属変数が量的変数である多変量解析の一種であり、ダミー変数を用いた重回帰分析と同等で外的基準の予測型、要因解析型の分析法であるとされる（圓川、1988）。

## 方法

1. 調査対象：公立中学校の教師342名が調査対象となった。342名のうち、過去にコンサルテーションを受けたことがあると回答した教師は236名（69%）であり、過去にコンサルテーションを受けたことがないと回答した教師は106名（31%）であった。本研究では、過去にコンサルテーションを受けたことがあると回答した教師236名のうち、すべての項目に回答した231名の回答を分析の対象とした。

2. 調査時期：2011年12月～2012年1月。

3. 調査方法：2011年の11月に、茨城県の公立中学校からランダムに選んだ172校の校長に郵送で調査を依頼した。その結果、48校から承諾が得られた。質問紙と返信用封筒が同封された封筒を各校に必要な人数分送付した。教師に封筒を渡してもらい、回答後は各自が返信用封筒で返送するよう依頼したため、調査に参加したかどうかについての情報は守秘された。また、調査用紙と返信用封筒はともに無記名式であった。2011年12月～2012年1月にかけて594部を発送したところ、361人から回答を得た。回答に不備のあった19名分を除外し、342名分を使用した（有効回収率57.58%）。

4. 調査内容：本研究で使用した質問紙は、全体の教示文・教師およびコンサルタントの個人的属性に関する項目・学校コンサルテーション有効感を測定する尺度から構成されていた。

1) 教示文：教示文は以下の通りであった。「心理学などの専門家が、教師や保護者に対して自分の専門領域に基づいて助言をすることを学校コンサルテーションといいます。助言する専門家をコンサルタントと呼びます。あなたがこれまでに児童生徒の問題への対応に関してアドバイスを受けたコンサルタントの中で印象に残っている一人の方について以下の質問にご回答ください。よい印象でも、思わしくない印象のどちらでも結構です」。

表1 コンサルテーション有効感尺度の項目

項目
信頼できるコンサルタントに出会うことができたと思う。
そのコンサルタントに相談してよかったと思う。
子どもの問題解決を進める上での対応方法を身につけることができたと思う。
子どもの理解の仕方を身につけることができたと思う。
今後、難しい子どもの問題に出会ったとき、またそのコンサルタントに相談したいと思う。
楽な気持ちでその子どもに関わることができたと思う。
自信を持ってその子どもに関わることができたと思う。
相談した子どもの問題を解決することができたと思う。

2) 個人的属性：個人的属性に関する項目として、教師の性別、年代、教師の経験年数、担任かどうか、コンサルタントの性別やおおよその年代について尋ねた。

3) 学校コンサルテーション有効感：小林・庄司（2007）が作成した教師の学校コンサルテーション有効感尺度8項目を使用した（表1）。回答形式は4件法であり、「たいへんあてはまる」から「まったくあてはまらない」までの4段階に対し4点～1点を与えた。

## 結果

教師とコンサルタントの属性は、教師の性別（男・女）、年代（20代、30代、40代、50代以上）、経験年数（10年未満、20年未満、20年以上）、担任かどうか、コンサルタントの性別（男・女）、年代（30代以下、40代、50代以上）について尋ねた。その結果、教師については、性別（男性132名、女性99名）、年代（20代27名、30代64名、40代72名、50代以上68名）、経験年数（10年未満63名、20年未満48名、20年以上120名）、担任かどうか（担任141名、担任外90名）の人数の内訳であった。コンサルタントについては、性別（男性113名・女性118名）、年代（30代以下81名、40代95名、50代以上55名）の人数の内訳であった。

学校コンサルテーション有効感については学校コンサルテーション有効感8項目の合計得点を尺度得点として使用した。下位尺度の平均値は25.00、標準偏差は4.09であった。

教師の学校コンサルテーション有効感に影響を及ぼす要因を探索的に明らかにするために、教師の属性（性別、年代、経験年数、担任かどうか）およびコンサルタントの属性（性別と年代）を独立変数とし、学校コンサルテーション有効感を従属変数として数量化I類により分析を行った（表2）。その結果、重相関係数は.23であった。独立変数について検討すると、教師の性別においては男性のカテゴリー・スコアが-.52、女性が.70であった。教師の性別のレンジは1.22であった。教師の年代においては20代のカテゴリー・スコアが.94、30代が-1.08、40代が.27、50代以上が.36であった。教師の年代のレンジは2.02であった。経験年数においては10年未満が.04、

表2 数量化I類による分析結果

総平均	24.75	N	カテゴリー・スコア	レンジ	偏相関係数
性別	男性	132	-0.52	1.22	.15
	女性	99	0.70		
年代	20代	27	0.94	2.02	.15
	30代	64	-1.08		
	40代	72	0.27		
	50代以上	68	0.36		
教師経験	10年未満	63	0.04	0.51	.04
	20年未満	48	0.34		
	20年以上	120	-0.16		
担任	担任	141	0.04	0.11	.01
	担任外	90	-0.07		
コンサルタント性別	男性	113	-0.11	0.21	.03
	女性	118	0.10		
コンサルタント年齢	30代以下	81	0.00	0.11	.01
	40代	95	-0.04		
	50代以上	55	0.07		
重相関係数					.23

20年未満が.34、20年以上が-.16であった。経験年数のレンジは.51であった。担任かどうかにおいては担任のカテゴリー・スコアが.04、担任外が-.07であった。担任かどうかのレンジは.11であった。コンサルタントの性別においては男性のカテゴリー・スコアが-.11、女性が.10であった。コンサルタントの性別のレンジは.21であった。コンサルタントの年代においては30代以下が.00、40代が-.04、50代以上が.07であった。コンサルタントの年代のレンジは.11であった。偏相関係数の結果は、教師の性別が.15、教師の年代が.15、経験年数が.04、担任かどうかが.01、コンサルタントの性別が.03、コンサルタントの年代が.01であった。レンジと偏相関係数の傾向が一致しており、カテゴリーの度数の偏りや不足、抑圧等による分析結果の歪みは認められなかった。

古谷野（1988）によれば、レンジは標準化された係数ではないため従属変数の分散の大きさの影響を受けてつねに一定の意味を持つものではなく、標準化された係数である偏相関係数を比較することが望ましいという。偏相関係数は他の影響をすべて取り除いたときのアイテムの影響の大きさを表すとされる。そのため、つぎに偏相関係数の結果を検討する。ただし、数量化Ⅰ類では独立変数の影響について統計的検定を行うことはできない。

偏相関係数の結果から教師の性別が学校コンサルテーション有効感に最も影響しており、つぎに教師の年代が影響していた。その他のアイテムの影響は小さかった。カテゴリー・スコアを検討したところ、教師の性別においては女性のカテゴリーの影響が男性よりも大きかった。教師の年代においては20代の影響が最も大きく、30代の影響は最も小さかった。教師の経験年数においては20年未満の影響が最も大きく、20年以上の影響が最も小さかった。担任かどうかについては担任の影響が担任外よりも大きかった。コンサルタントの性別においては女性の影響が男性よりも大きかった。コンサルタントの年代においては50代以上の影響が最も大きく、40代の影響が最も小さかった。カテゴリー・スコアは他のアイテムの影響をすべて取り除いたときに、そのカテゴリーに属することによって従属変数の値がどれくらい動くのかを表すとされる（古谷野、1988）。

以上、偏相関係数とレンジの値から、本研究で用いたアイテムの中では教師の性別と年代が学校コンサルテーション有効感に影響を及ぼしていることが認められた。教師の性別では女性のカテゴリーの影響が大きく、教師の年代では20代の影響が大きく、30代の影響が小さいことが明らかとなった。

## 考察

本研究の結果から、教師の性別と年代が学校コンサルテーション有効感に影響を及ぼしていることが認められ、教師の性別では女性のカテゴリーの影響が大きいことや、教師の年代では20代の影響が大きく、30代の影響が小さいことが明らかとなった。この結果を教師の内的要因の観点と外的要因の観点から考察する。

まず、内的要因の観点から検討する。田村・石隈（2001）は、男性よりも女性の方が被援助志向性が高く、若手の教師の方がベテラン教師よりも被援助志向性が高いことを報告しており、本研究の結果は田村・石隈（2001）の結果と一致している。すなわち、女性の方が周囲に援助を求める傾向が高く、若手の方がベテランより周囲に援助を求めやすい特性を反映していることが考えられる。それが結果として学校コンサルテーション有効感を高く認知することにつながった可



能性がある。

つぎに、外的要因の観点から検討する。若手の方がベテランよりも周囲に援助を求めやすいにしても、本研究で得られた結果では20代の教師の影響が最も大きく、30代の影響が最も小さかったことを説明するのは困難である。この差異は教師が抱えている生徒の問題の違いが反映されたことが考えられる。一般的に、20代の教師は新卒から10年未満であることが多く、周囲に援助を求めやすい状況であることが予想される。一方、30代の教師は生徒の問題に最前線に対応することが求められていることが考えられる。学校現場の年齢構成の偏りのため、30代を中心とする若手の教師が問題行動を起こす生徒への対応を期待されている学校の現状が指摘されている（都丸・庄司，2005）。そのため、30代の教師は生徒指導上の問題を担当することが多く、学校コンサルテーションが有効だと感じられなかった可能性がある。生徒の問題は生徒指導の観点から反社会的行動・非社会的行動に分類されることが多い（長尾，2000）。しかし、カウンセリングを基盤とする学校コンサルテーションでは不登校などの非社会的行動が中心となっていることが予想されるため、30代の教師が求める学校コンサルテーションと実際に行われた学校コンサルテーションにずれがあったことが考えられる。どのような教師がどのような生徒の問題でどのような学校コンサルテーションを必要としているかを明らかにし、教師のニーズに合った学校コンサルテーションを提供することが必要とされよう。

以上、本研究では教師の学校コンサルテーション有効感に影響を及ぼす要因を探索的に明らかにするために、教師の属性（性別、年代、教師経験年数、担任かどうか）およびコンサルタントの属性（性別と年代）を独立変数、学校コンサルテーション有効感を従属変数として数量化I類を用いて検討を行った。その結果、教師の性別と年代が学校コンサルテーション有効感に影響を及ぼしていることが認められ、教師の性別では女性のカテゴリーの影響が大きいことや、教師の年代では20代の影響が大きく、30代の影響が小さいことが明らかとなった。この結果を教師の内的要因の観点と外的要因の観点から検討した。しかし、本研究の限界や今後の課題が残されている。前述した通り数量化I類による分析では統計的検定をすることができないため、教師の性別と年代が学校コンサルテーション有効感に及ぼす影響についてはアイテムのレンジと偏相関係数から検討することになるが、教師の性別のレンジは1.22、偏相関係数は.15、教師の年代のレンジは2.02、偏相関係数は.15でありレンジと偏相関係数は低い値であったため、本研究から得られた結果をどこまで一般化できるかについては検討を要するものと思われる。また、重相関係数の値から本研究で使用した独立変数では学校コンサルテーション有効感を十分には説明しきれないことが示唆されたため、本研究では取り上げなかった他の要因を独立変数に含めてモデルを組む必要がある。その際、教師が学校コンサルテーションを受けた際の生徒の問題や困難度、校内のサポート資源や校内連携の状況などの要因を独立変数に含める必要がある。

## 引用文献

- Brigman, G., Mullis, F., Webb, L., & White, J. (2005) *School counselor consultation: Skills for working effectively with parents, teachers, and other school personnel*. Hoboken, NJ: John Wiley & Sons. (谷島弘仁訳 (2012) 学校コンサルテーション入門—よりよい協働のための知識とスキル—, 金子書房)
- Curtis, M. J., Hunley, S. A., Walker, K. J., & Baker, A.M. (1999) Demographic characteristics and professional practices in school psychology. *School Psychology Review*, 28, pp.104-116.
- 圓川隆夫 1988 多変量のデータ解析, 朝倉書店

- Erchul, W. P. & Chewing, T. G. (1990) Behavioral consultation from a request-centered relational communication perspective. *School Psychology Quarterly*, **5**, pp.1-20.
- Erchul, W. P. & Martens, B. K. (2002) *School consultation: Conceptual and empirical base of practice*. 2nd ed. NY: Kluwer Academic/Plenum. (大石幸二監訳 (2008) 学校コンサルテーション—統合モデルによる特別支援教育の推進—, 学苑社)
- Gutkin, T. B. & Hickman, J. A. (1990) The relationship of consultant, consultee, and organizational characteristics to consultee resistance to school-based consultation: An empirical analysis, *Journal of Educational and Psychological Consultation*, **1**, pp.111-122.
- Harris, A. M. & Cancelli, A. A. (1991) Teachers as volunteer consultees: Enthusiastic, willing, or resistant participants? *Journal of Educational and Psychological Consultation*, **2**, pp.217-238.
- 石田美清 (2008) 教師の抱える教育実践上の問題・課題への対応に関する調査—総合的な学校コンサルテーションの構築に向けて—, 中国四国教育学会教育学研究紀要, **54**, pp.318-323.
- Knoff, H., Sullivan, P., & Liu, D. (1995) Teachers' ratings of effective school psychology consultants: An exploratory factor analysis study. *Journal of School Psychology*, **33**, pp.39-57.
- 小林朋子 (2009) 子どもの問題を解決するための教師へのコンサルテーションに関する研究, ナカニシヤ出版
- 小林朋子・庄司一子 (2007) コンサルティである教師が捉えたコンサルテーションに有効感が高いコンサルタントとは, 日本教育心理学会第49回総会発表論文集, pp.724.
- 古谷野亘 (1988) 数学が苦手な人のための多変量解析ガイド—調査データのまとめ方—, 川島書店
- 黒沢幸子・西野明樹・鶴田芳映・森俊夫 (2015) 事例とコンサルティを活かす解決志向ブリーフセラピーのコンサルテーション—11ステップモデルの効果研究と実践への誘い—, コミュニティ心理学研究, **18**, pp.186-204.
- 三澤文紀 (2007) 「コンサルテーション満足感尺度」作成の試み, 茨城キリスト教大学紀要人文科学, **14**, pp.65-72.
- 三沢元彦 (2011) 小・中学校教師のメンタルヘルスの規定因—小中男女の比較を通して—, 法政大学大学院紀要, **67**, pp.215-228.
- Mucha, L. (1994) A survey of teacher perceptions of school psychologists as consultants: A factor analytic study of evaluation in consultation process. *Paper presented at the 26th Annual Meeting of the National Association of School Psychologists*. Seattle, WA, 15 March.
- 長尾博 (2000) 改訂学校カウンセリング—新しい学校教育に向けて—, ナカニシヤ出版
- 中川美保子 (2003) スクールカウンセリングの現状について—教師アンケートの分析から—, 京都大学大学院教育学研究科附属臨床教育実践研究センター紀要, **7**, pp.70-82.
- Parsons, R. D. & Kahn, W. J. (2005) *The school counselor as consultant: An integrated model for school-based consultation*. CA: Thomson Brooks/Cole.
- Perez-Gonzalez, F., Garcia-Ros, R., & Gomez-Artiga, A. (2004) A survey of teacher perceptions of the school psychologist's skills in the consultation process. *School Psychology International*, **25**, pp.30-41.
- Stenger, M. K., Tollefson, N., & Fine, M. J. (1992) Variables that distinguish elementary teachers who participate in school-based consultation from those who do not. *School Psychology Quarterly*, **7**, pp.271-284.
- 田村修一・石隈利紀 (2001) 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究, 教育心理学研究, **49**, pp.438-448.
- 都丸けい子・庄司一子 (2005) 生徒との人間関係における中学校教師の悩みと変容に関する研究, 教育心理学研究, **53**, pp.467-478.
- 内田利広・井上篤史 (2007) 教師の生徒指導に関わる意識と実態調査, 京都教育大学紀要, **110**, pp.75-92.
- 安田みどり (2015) 心理臨床実践におけるコンサルテーション—学校領域からの報告—, コミュニティ心理学研究, **18**, pp.205-213.

## 付 記

本研究は科学研究費補助金（課題番号22530753）の助成を受けて行われた。また、本研究の内容の一部は、日本学校心理学会第17回大会（平成27年7月19日、大阪教育大学）において発表した。